

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(F O F s専用)ダイワS R I ファンド (適格機関投資家専用)	ダイワS R I マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
当ファンドの運用方法	①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 (F O F s専用)ダイワS R I ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 …信託財産の純資産総額の45% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の10% ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
	組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率 ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。各1、7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

『しがぎん』 S R I 三資産
バランス・オープン
(奇数月分配型)
(愛称：OHみらい)

運用報告書（全体版）

第66期（決算日 2017年9月15日）
第67期（決算日 2017年11月15日）
第68期（決算日 2018年1月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：OHみらい）」は、このたび、第68期の決算を行ないました。

ここに、第66期～第68期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 証券組入比率	(FOfs専用) ダイワSRI ファンド (適格機関 投資家専用) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
54期末(2015年 9 月15日)	9,458	30	△6.1	12,238	△6.5	39.6	△ 4.3	14.2	42.6	146
55期末(2015年11月16日)	9,838	30	4.3	12,788	4.5	35.3	0.3	14.1	47.0	151
56期末(2016年 1 月15日)	9,114	30	△7.1	11,928	△6.7	37.4	△ 3.1	14.4	44.2	137
57期末(2016年 3 月15日)	9,046	30	△0.4	11,895	△0.3	34.9	2.9	14.5	46.8	136
58期末(2016年 5 月16日)	8,902	30	△1.3	11,607	△2.4	36.0	△ 1.8	14.2	46.7	133
59期末(2016年 7 月15日)	8,762	30	△1.2	11,513	△0.8	38.0	－	14.4	45.0	126
60期末(2016年 9 月15日)	8,445	30	△3.3	11,227	△2.5	38.0	－	14.1	45.2	121
61期末(2016年11月15日)	8,617	30	2.4	11,569	3.0	37.2	－	13.4	47.1	123
62期末(2017年 1 月16日)	9,195	30	7.1	12,475	7.8	37.1	△ 3.4	13.9	46.8	130
63期末(2017年 3 月15日)	9,256	30	1.0	12,539	0.5	37.3	△ 3.8	13.7	46.3	128
64期末(2017年 5 月15日)	9,379	30	1.7	12,678	1.1	38.6	－	14.2	44.5	123
65期末(2017年 7 月18日)	9,615	20	2.7	12,934	2.0	39.0	－	13.8	44.8	124
66期末(2017年 9 月15日)	9,688	20	1.0	13,061	1.0	38.7	－	14.0	44.9	124
67期末(2017年11月15日)	10,220	20	5.7	13,555	3.8	37.8	－	13.6	46.3	127
68期末(2018年 1 月15日)	10,486	20	2.8	13,998	3.3	38.0	－	13.8	45.5	121

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
国 内 株 式	TOPIX	45%
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	40%
海 外 リ ー ト	S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	10%
国 内 リ ー ト	東証REIT指数（配当込み）	5%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 投資信託証券組入比率は「（FOfs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第66期首： 9,615円

第68期末： 10,486円（既払分配金60円）

騰 落 率：9.7%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）	20.0%	45.5%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.2%	39.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	2.6%	9.5%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	7.9%	4.9%

■基準価額の主な変動要因

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資した結果、投資しているすべての資産が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン (奇数月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 組入比率	(FOFs専用) ダイワSRI ファンド (道 格 機 関 投資家専用) 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第66期	(期首) 2017年 7 月18日	円 9,615	% -	12,934	% -	% 39.0	% -	% 13.8	% 44.8
	7 月末	9,597	△0.2	12,934	0.0	39.1	-	14.1	44.7
	8 月末	9,601	△0.1	12,954	0.2	39.1	-	14.0	44.4
	(期末) 2017年 9 月15日	9,708	1.0	13,061	1.0	38.7	-	14.0	44.9
第67期	(期首) 2017年 9 月15日	9,688	-	13,061	-	38.7	-	14.0	44.9
	9 月末	9,863	1.8	13,246	1.4	38.3	-	13.9	45.2
	10月末	10,087	4.1	13,560	3.8	38.0	-	13.6	46.0
	(期末) 2017年11月15日	10,240	5.7	13,555	3.8	37.8	-	13.6	46.3
第68期	(期首) 2017年11月15日	10,220	-	13,555	-	37.8	-	13.6	46.3
	11月末	10,240	0.2	13,692	1.0	37.8	-	13.8	45.8
	12月末	10,397	1.7	13,878	2.4	38.7	-	14.1	44.7
	(期末) 2018年 1 月15日	10,506	2.8	13,998	3.3	38.0	-	13.8	45.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19～2018.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、第66期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および成立が好感され、株価は上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、米国やカナダなどでは金利が上昇した一方、ドイツなどでは金利はおおむね横ばいとなりました。第66期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。その後、米国では追加利上げの可能性が高まる中で利回り曲線の平坦化が進みました。また、ドイツなどではECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下傾向となりました。12月以降は、米国の税制改革法案が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は、地域別でまちまちの展開となりました。米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、法人税の減税を柱とした税制改革法案が可決されたことを受けた米国長期金利の上昇が嫌気されたことなどを背景に、軟調な相場展開となりました。欧州では、英国はアジアの投資家からの旺盛な投資需要が支援材料となり、フランスは大手商業施設リートに対する買収報道などを好感し、底堅い展開が続きました。アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、第66期首より、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり、上昇して始まりました。しかし、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや投資信託からの資金流出などを背景に、2017年11月初旬にかけて軟調に推移しました。11月中旬に入ると、自己投資口取得やリート同士の合併の発表などを受けて資産価値での割安感が評価され、上昇して第68期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通して、米ドルは対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。第66期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は米ドルやユーロなどはおおむね横ばいで推移しました。また資源国通貨は、市場のリスク環境に左右されつつも、原油価格の上昇などを背景に対円で小幅に上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用） ……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%

■（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、中長期的な観点に立ち、C S R（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分の精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19~2018.1.15)

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資しました。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・(FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用) ……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%

■(FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)

株式組入比率(株式先物を含む。)は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、93~96%程度で推移させました。

業種構成は、サービス業、石油・石炭製品、精密機器などの比率を引き上げた一方、食料品、機械、電気機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、ビジネスモデルや中期的な業績見通し、株主還元等に対する姿勢などを勘案して、ウェルビー、豊田自動織機、JXTGホールディングスなどを買付けました。一方、利益確定の観点や業績の伸び悩み懸念から花王、デンカ、SCSKなどを売却しました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考え銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートや香港の商業施設リートなどに注目しました。

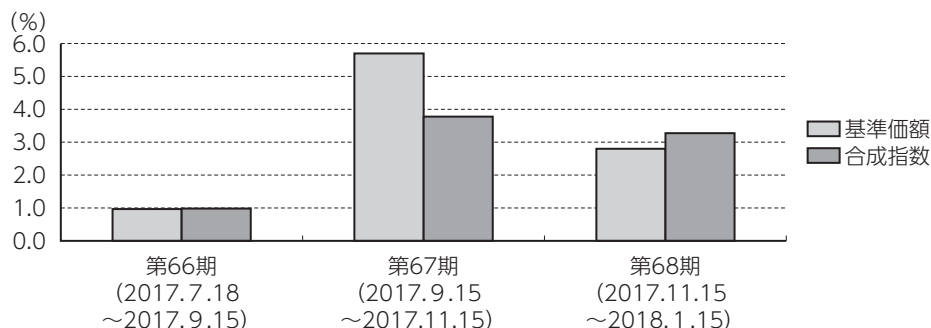
■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド、日本リテールファンド等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第66期から第68期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第66期	第67期	第68期
		2017年7月19日 ～2017年9月15日	2017年9月16日 ～2017年11月15日	2017年11月16日 ～2018年1月15日
当期分配金(税込み)	(円)	20	20	20
対基準価額比率	(%)	0.21	0.20	0.19
当期の収益	(円)	20	20	20
当期の収益以外	(円)	－	－	－
翌期繰越分配対象額	(円)	293	424	689

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第66期	第67期	第68期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.30円	21.88円	62.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	128.37	223.09
(c) 収益調整金	133.75	133.82	133.95
(d) 分配準備積立金	159.69	159.92	290.05
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	313.74	444.01	709.41
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	293.74	424.01	689.41

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

■（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、米国の税制改革法案が議会を通過するなど好材料がいったん出尽くしたことから、しばらく調整局面となる可能性があると考えています。しかし、内外のマクロ環境や国内企業業績の堅調さに変化がないことや、日銀の E T F （上場投資信託）購入、企業の自社株買いなどが下支え要因として期待できることなどから、地政学的な懸念の高まりなどがなければ、大幅調整のリスクも小さいと想定しております。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄に関しては、中長期的な観点に立ち、C S R への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、ビジネスモデルや財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第68期 (2017.7.19～2018.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.535%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,971円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.160)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.348)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	55	0.555	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期		第 66 期 ～ 第 68 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	(FOFs専用) ダイワ SRIファンド (適格機関投資家専用)	—	—	8,036.343	10,200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期		第 66 期 ～ 第 68 期			
		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	—	—	1,988	3,400
	ダイワ・グローバルREIT・ マザーファンド	—	—	446	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第66期～第68期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第66期～第68期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第66期～第68期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJーREITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

決 算 期		第 66 期 ～ 第 68 期					
		買付額等 A		B/A		売付額等 C	
区 分		うち利害 関係人との 取引状況B				うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
	17,911	1,438	8.0	7,664	770	10.1	
コール・ローン	226,033	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

種 類	第 66 期 ～ 第 68 期		
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第68期末保有額
投資信託証券	百万円 154	百万円 —	百万円 1,485

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

種 類	第 66 期 ～ 第 68 期	
	ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	額
投資信託証券		百万円 1,370

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

項 目	第66期～第68期
売買委託手数料総額（A）	6千円
うち利害関係人への支払額（B）	0千円
(B)／(A)	2.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 68 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	千口 40,671.439	千円 55,427	% 45.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額は、単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 68 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	29,726	27,737	47,555
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	5,657	5,211	11,506
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	2,504	2,504	5,969

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	第 68 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
投資信託受益証券	55,427	45.0
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	47,555	38.6
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	11,506	9.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	5,969	4.8
コール・ローン等、その他	2,688	2.3
投資信託財産総額	123,146	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.90円、1カナダ・ドル＝88.95円、1オーストラリア・ドル＝87.76円、1香港ドル＝14.18円、1シンガポール・ドル＝83.78円、1イギリス・ポンド＝152.34円、1デンマーク・クローネ＝18.15円、1ノルウェー・クローネ＝13.98円、1スウェーデン・クローネ＝13.76円、1チェコ・コルナ＝5.30円、1ポーランド・ズロチ＝32.41円、1ユーロ＝135.18円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第68期末における外貨建純資産（32,689,390千円）の投資信託財産総額（32,729,669千円）に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第68期末における外貨建純資産（108,673,344千円）の投資信託財産総額（109,492,496千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月15日)、(2017年11月15日)、(2018年1月15日)現在

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末
(A) 資産	125,332,336円	128,232,601円	123,146,478円
コール・ローン等	1,604,069	1,676,942	1,688,081
投資信託受益証券(評価額)	56,099,421	59,175,963	55,427,037
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	49,606,600	49,439,540	47,555,784
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	12,285,066	12,353,466	11,506,024
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	5,737,180	5,586,690	5,969,552
未収入金	—	—	1,000,000
(B) 負債	475,717	480,735	1,430,424
未払収益分配金	257,766	249,998	232,158
未払解約金	106	—	969,293
未払信託報酬	216,252	227,474	224,052
その他未払費用	1,593	3,263	4,921
(C) 純資産総額(A－B)	124,856,619	127,751,866	121,716,054
元本	128,883,180	124,999,219	116,079,091
次期繰越損益金	△ 4,026,561	2,752,647	5,636,963
(D) 受益権総口数	128,883,180口	124,999,219口	116,079,091口
1万口当り基準価額(C／D)	9,688円	10,220円	10,486円

*第65期末における元本額は129,425,619円、当作成期間（第66期～第68期）中における追加設定元本額は173,743円、同解約元本額は13,520,271円です。

*第68期末の計算口数当りの純資産額は10,486円です。

■損益の状況

第66期 自2017年 7 月19日 至2017年 9 月15日
第67期 自2017年 9 月16日 至2017年11月15日
第68期 自2017年11月16日 至2018年 1 月15日

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期
(A) 配当等収益	△ 108円	△ 86円	433,296円
受取配当金	—	—	433,399
支払利息	△ 108	△ 86	△ 103
(B) 有価証券売買損益	1,417,378	7,137,091	3,105,320
売買益	1,419,317	7,377,882	3,507,611
売買損	△ 1,939	△ 240,791	△ 402,291
(C) 信託報酬等	△ 217,845	△ 229,144	△ 225,710
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,199,425	6,907,861	3,312,906
(E) 前期繰越損益金	△4,067,849	△3,030,589	3,366,974
(F) 追加信託差損益金	△ 900,371	△ 874,627	△ 810,759
(配当等相当額)	(1,723,829)	(1,672,835)	(1,554,959)
(売買損益相当額)	(△2,624,200)	(△2,547,462)	(△2,365,718)
(G) 合計(D + E + F)	△3,768,795	3,002,645	5,869,121
(H) 収益分配金	△ 257,766	△ 249,998	△ 232,158
次期繰越損益金(G + H)	△4,026,561	2,752,647	5,636,963
追加信託差損益金	△ 900,371	△ 874,627	△ 810,759
(配当等相当額)	(1,723,829)	(1,672,835)	(1,554,959)
(売買損益相当額)	(△2,624,200)	(△2,547,462)	(△2,365,718)
分配準備積立金	2,062,065	3,627,274	6,447,722
繰越損益金	△5,188,255	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：29,063円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期
(a) 経費控除後の配当等収益	261,677円	273,612円	723,253円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	1,604,654	2,589,653
(c) 収益調整金	1,723,829	1,672,835	1,554,959
(d) 分配準備積立金	2,058,154	1,999,006	3,366,974
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,043,660	5,550,107	8,234,839
(f) 分配金	257,766	249,998	232,158
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,785,894	5,300,109	8,002,681
(h) 受益権総口数	128,883,180□	124,999,219□	116,079,091□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 66 期	第 67 期	第 68 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円
(単 価)	(9,688円)	(10,220円)	(10,486円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第68期の決算日（2018年1月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,064,326	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	945,459
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2019/10/31	893,913	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	847,144
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	543,682
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	322,617
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	219,557
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	215,862
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	193,141	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	190,852
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	181,315	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	183,751

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（19,065,320千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2018年1月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 75,100	千アメリカ・ドル 71,229	千円 7,899,357	% 24.2	% —	% 19.4	% 2.4	% 2.4
カナダ	千カナダ・ドル 45,500	千カナダ・ドル 45,298	4,029,310	12.3	—	12.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 38,800	千オーストラリア・ドル 45,266	3,972,608	12.2	—	9.8	2.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 20,300	千イギリス・ポンド 23,706	3,611,496	11.0	—	8.3	2.7	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 44,000	千デンマーク・クローネ 51,909	942,165	2.9	—	2.9	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 29,409	411,148	1.3	—	1.1	0.1	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 46,000	千スウェーデン・クローネ 50,147	690,024	2.1	—	1.6	0.5	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 67,000	千ポーランド・ズロチ 71,900	2,330,291	7.1	—	—	7.1	—

区 分	2018年1月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,408	千円 3,434,750	% 10.5	% -	% 10.5	% -	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 11,800	千ユーロ 12,790	1,729,021	5.3	-	5.3	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,700	千ユーロ 15,448	2,088,375	6.4	-	6.4	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,300	千ユーロ 4,964	671,158	2.1	-	2.1	-	-
ユーロ (小計)	49,600	58,613	7,923,307	24.2	-	24.2	-	-
合 計	-	-	31,809,710	97.3	-	79.7	15.2	2.4

(注1) 邦貨換算金額は、2018年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2018年1月15日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	千アメリカ・ドル 7,000	千アメリカ・ドル 6,939	千円 769,592	2019/10/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,851	870,769	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	45,000	42,057	4,664,121	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,900	7,361	816,420	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	7,200	7,019	778,454	2021/04/30	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		75,100	71,229	7,899,357		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,840	163,673	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	19,000	19,181	1,706,156	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	13,500	12,831	1,141,396	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,542	404,089	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	6,902	613,995	2025/12/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		45,500	45,298	4,029,310		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 8,000	千オーストラリア・ドル 8,913	782,250	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	7,935	696,422	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,417	2,493,935	2033/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		38,800	45,266	3,972,608		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 310	47,258	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	3,700	3,789	577,332	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,591	699,487	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,786	1,795,533	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,532	233,384	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,696	258,499	2022/03/07	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		20,300	23,706	3,611,496		

2018年1月15日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	千円	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	5,500	9,184	166,706	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				44,000	51,909	942,165	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	3,000	3,278	45,827	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	4,000	4,158	58,140	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数	3銘柄						
	金 額				27,000	29,409	411,148	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	10,000	11,545	158,870	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				46,000	50,147	690,024	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		2022/04/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	27,000	26,816	869,119	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				67,000	71,900	2,330,291	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ		2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	12,800	17,214	2,326,999	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				20,800	25,408	3,434,750	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		2025/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	10,300	10,577	1,429,808	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				11,800	12,790	1,729,021	
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ		2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	5,200	6,995	945,716	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				12,700	15,448	2,088,375	
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ユーロ	千ユーロ		2023/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	2,800	3,022	408,636	2046/08/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				4,300	4,964	671,158	
通貨小計	銘 柄 数	8銘柄						
	金 額				49,600	58,613	7,923,307	
合 計	銘 柄 数	36銘柄						
	金 額						31,809,710	

(注1) 邦貨換算金額は、2018年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2017年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第68期の決算日（2018年1月15日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

（2017年7月19日から2018年1月15日まで）

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97.402	2,682,851	27,544	KLEPIERRE (フランス)	866.627	3,890,259	4,488
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	330.709	2,524,320	7,633	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	171.684	3,560,504	20,738
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	150.568	2,156,070	14,319	VENTAS INC (アメリカ)	355.645	2,511,211	7,061
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	155.876	1,721,776	11,045	SEGRO PLC (イギリス)	2,695.562	2,193,789	813
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	734.106	1,652,433	2,250	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	79.883	1,482,728	18,561
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)	1,614.9	1,486,812	920	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	120.466	1,381,235	11,465
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	113.473	1,370,858	12,080	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	162.894	1,365,059	8,380
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	116.397	1,320,867	11,347	AMERICAN HOMES 4 RENT- A (アメリカ)	551.703	1,348,278	2,443
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	873.54	1,307,215	1,496	HCP INC (アメリカ)	446.504	1,306,482	2,926
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	260.246	1,296,365	4,981	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	40.152	1,159,595	28,880

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月15日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（49,323,381千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2018年1月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	7,756	860,243	0.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	147.527	24,417	2,707,866	2.5
BOSTON PROPERTIES INC	150.568	18,418	2,042,665	1.9
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	10,890	1,207,721	1.1
GGP INC	359.547	8,337	924,672	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	322.97	19,513	2,164,085	2.0
EPR PROPERTIES	141.74	8,450	937,164	0.9
EQUINIX INC	17.691	7,712	855,304	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,940	769,750	0.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	734.106	14,946	1,657,555	1.5
GRAMERCY PROPERTY TRUST	351.015	9,150	1,014,841	0.9
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	193.267	6,352	704,512	0.6
RLJ LODGING TRUST	338.62	7,497	831,422	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	15,991	1,773,437	1.6
CYRUSONE INC	106.284	5,873	651,343	0.6
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	239.038	6,523	723,439	0.7
GAMING AND LEISURE PROPTIE	188.652	6,793	753,383	0.7

ファンド名	2018年1月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
INVITATION HOMES INC	411.57	9,346	1,036,555	1.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	8,463	938,567	0.9
VENTAS INC	3.589	196	21,823	0.0
GEO GROUP INC/THE	302.267	6,861	760,936	0.7
CROWN CASTLE INTL CORP	220.457	22,832	2,532,149	2.3
SUN COMMUNITIES INC	215.149	18,758	2,080,355	1.9
PROLOGIS INC	111.219	6,878	762,869	0.7
COUSINS PROPERTIES INC	1,100.283	9,902	1,098,192	1.0
DDR CORP	582.036	4,999	554,465	0.5
DUKE REALTY CORP	339.289	8,723	967,394	0.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	56.465	12,823	1,422,093	1.3
FEDERAL REALTY INVS TRUST	56.752	6,969	772,941	0.7
HCP INC	46.399	1,096	121,643	0.1
KILROY REALTY CORP	216.738	15,507	1,719,793	1.6
MID-AMERICA APARTMENT COMM	113.473	10,362	1,149,185	1.1
REGENCY CENTERS CORP	176.553	11,309	1,254,277	1.2
UDR INC	675.816	24,126	2,675,643	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	178.769	4,669	517,841	0.5

フ ァ ン ド 名	2018年1月15日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
CUBESMART	344.454	9,403	1,042,858	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	9,525	1,056,385	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	217.576	23,015	2,552,384	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	114.194	9,392	1,041,623	1.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	267.549	8,877	984,489	0.9
DOUGLAS EMMETT INC	283.337	10,868	1,205,350	1.1
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	12,081,897 41銘柄	440,479 48,849,230	<44.9%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	250.382	11,139	990,858	0.9
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	20,738	1,844,657	1.7
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	751,909 2銘柄	31,877 2,835,515	< 2.6%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,008	1,755,947	1.6
SCENTRE GROUP	2,346.553	9,573	840,208	0.8
DEXUS	4,734.579	46,446	4,076,120	3.7
INVESTA OFFICE FUND	4,080.104	18,278	1,604,153	1.5
MIRVAC GROUP	10,367.637	23,327	2,047,193	1.9
GOODMAN GROUP	5,008.951	40,722	3,573,830	3.3
CHARTER HALL GROUP	2,435.532	14,491	1,271,766	1.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,578.273	21,219	1,862,193	1.7
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	49,846,325 8銘柄	194,068 17,031,414	<15.6%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,833.07	133,765	1,896,798	1.7
LINK REIT	2,834.42	199,684	2,831,531	2.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	16,667.49 2銘柄	333,450 4,728,330	< 4.3%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	13,343.813	19,348	1,621,019	1.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	8,447	707,689	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	12,505	1,047,725	1.0
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	20,553,913 3銘柄	40,301 3,376,435	< 3.1%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	18,962.702	11,965	1,822,818	1.7
SEGRO PLC	3,112.251	17,882	2,724,295	2.5
HAMMERSON PLC	442.657	2,284	348,096	0.3
UNITE GROUP PLC	709.47	5,704	868,968	0.8
BRITISH LAND CO PLC	1,614.9	10,868	1,655,673	1.5
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	656.412	4,319	657,985	0.6
DERWENT LONDON PLC	151.714	4,528	689,896	0.6
WORKSPACE GROUP PLC	296.911	2,851	434,447	0.4
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,445	829,643	0.8
BIG YELLOW GROUP PLC	544.738	4,534	690,853	0.6
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,564.764	4,616	703,289	0.6
TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,783.955	5,657	861,789	0.8
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	33,967,543 12銘柄	80,660 12,287,757	<11.3%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	34.332	2,653	358,749	0.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	34.332 1銘柄	2,653 358,749	< 0.3%>

フ ァ ン ド 名	2018年1月15日現在			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千ユーロ	千円	%
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	97.402	19,908	2,691,294	2.5
GECINA SA	154.277	23,619	3,192,925	2.9
FONCIERE DES REGIONS	155.876	13,670	1,847,954	1.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	407,555 3銘柄	57,199 7,732,174	< 7.1%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	934.255	11,827	1,598,864	1.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	934.255 1銘柄	11,827 1,598,864	< 1.5%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	431.247	3,646	492,892	0.5
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	253.338	4,086	552,391	0.5
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3,064.758	34,723	4,693,950	4.3
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,749,343 3銘柄	42,456 5,739,234	< 5.3%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,125,485 8銘柄	114,136 15,429,023	<14.2%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	138,994,562 76銘柄	— 104,537,706	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2018年1月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2017年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりまして、当ファンドの第68期の決算日（2018年1月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

（2017年7月19日から2018年1月15日まで）

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
ジャパンリアルエステイト		4,382	2,419,479	552,140	日本ビルファンド		3,877	2,169,633	559,616	グローバル・ワン不動産投資法人		2,495	947,740	379,855	
野村不動産マスターＦ		12,422	1,774,029	142,813	日本ロジスティクスファンド投資法人		4	874,609	218,652	ジャパンリアルエステイト		1,31	699,285	533,805	
日本ビルファンド		1,82	1,049,216	576,492	Oneリート投資法人		2,363	585,892	247,944	産業ファンド		1,214	583,579	480,708	
三菱地所物流ＲＥＩＴ		3,726	1,041,750	279,589	三井不動産リート		1,037	370,110	356,905	フロントティア不動産投資		0,75	349,251	465,668	
インヴィンシブル投資法人		16,062	732,172	45,584	プレミアム投資法人		3	330,603	110,201	大和ハウスリート投資法人		1,225	325,734	265,905	
ラサールロジポート投資		6,499	714,549	109,947											
ジャパン・ホテル・リート投資法人		9,328	692,672	74,257											
日本プロロジスリート		2,899	677,719	233,776											
日本リート投資法人		1,982	630,106	317,914											
ジャパンエクセレント投資法人		4,72	616,457	130,605											

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（39,926,017千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2018年1月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	3,179	1,525,920	1.6	
MCUBS MidCity投資法人	10,865	867,027	0.9	
森ビルリート	21,092	2,963,426	3.1	
産業ファンド	2,786	1,412,502	1.5	
アドバンス・レジデンス	8,48	2,368,464	2.5	
ケネディクスレジデンスリアル	4,155	1,333,755	1.4	
ＡＰＩ投資法人	6,514	3,087,636	3.2	
ＧＬＰ投資法人	19,393	2,414,428	2.5	
コンフォリア・レジデンスリアル	6,359	1,556,683	1.6	
日本プロロジスリート	15,899	3,823,709	4.0	
星野リゾート・リート	1,059	597,276	0.6	
Oneリート投資法人	1,77	455,244	0.5	
イオンリート投資	18,019	2,209,129	2.3	
ヒューリックリート投資法	10,198	1,693,887	1.8	
日本リート投資法人	5,982	1,980,042	2.1	
インベスコ・オフィス・リート	11,432	1,331,828	1.4	
積水ハウス・リート投資	13,514	1,823,038	1.9	
ケネディクス商業リート	7,264	1,784,764	1.9	
ヘルスケア&メディカル投資	1,675	184,417	0.2	
ジャパン・シニアリビング	1,142	181,692	0.2	
野村不動産マスターＦ	40,422	5,861,190	6.2	
ラサールロジポート投資	13,499	1,579,383	1.7	
三井不動産パーク	0,126	46,053	0.0	
大江戸温泉リート	9,864	866,059	0.9	
投資法人みらい	5,3	979,970	1.0	
森トラスト・ホテルリート投	1,029	150,234	0.2	
三菱地所物流ＲＥＩＴ	3,726	1,023,532	1.1	

フ ァ ン ド 名	2018年1月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
日本ビルファンド	8,943	5,160,111	5.4	
ジャパンリアルエステイト	13,072	7,215,744	7.6	
日本リテールファンド	15,272	3,214,756	3.4	
オリックス不動産投資	21,199	3,402,439	3.6	
日本プライムリアルティ	4,24	1,596,360	1.7	
プレミアム投資法人	11,573	1,305,434	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	0,549	226,462	0.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,96	2,849,280	3.0	
森トラスト総合リート	9,539	1,544,364	1.6	
インヴィンシブル投資法人	31,062	1,522,038	1.6	
フロントティア不動産投資	3,445	1,550,250	1.6	
平和不動産リート	8,48	822,560	0.9	
福岡リート投資法人	7,42	1,325,212	1.4	
ケネディクス・オフィス投資法人	4,963	3,359,951	3.5	
積水ハウス・レジデンスリアル投資法人	10,445	1,205,353	1.3	
いちごオフィスリート投資法人	10,84	889,964	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2,48	1,485,520	1.6	
阪急リート投資法人	1,325	177,550	0.2	
スターツプロシード投資法人	2,17	363,258	0.4	
大和ハウスリート投資法人	9,937	2,666,097	2.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	41,328	3,310,372	3.5	
日本賃貸住宅投資法人	17,497	1,466,248	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人	12,72	1,728,648	1.8	
合 計	口数、金額	510,202	92,489,266	
	銘柄数<比率>	50銘柄		<97.2%>

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2017年11月20日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「ダイワSRIマザーファンド」の2018年1月15日現在における組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワSRIマザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2017年7月19日から2018年1月15日まで)

買				売				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
ウェルビー	4	14,945	3,736	花王	2.9	21,705	7,484	
ファーストリテイリング	0.4	14,814	37,035	デンカ	8.2	21,543	2,627	
豊田自動織機	2	14,010	7,005	S C S K	3.7	17,824	4,817	
リオン	6.6	13,195	1,999	東京エレクトロン	0.9	16,363	18,181	
J X T Gホールディングス	20	13,006	650	東レ	14	14,845	1,060	
クレハ	1.8	13,000	7,222	リオン	6.6	14,316	2,169	
オリエンタルランド	1.4	12,008	8,577	ダイフク	2.5	13,215	5,286	
日立	14	11,416	815	J. フロント リテイリング	7	11,077	1,582	
N I S S H A	3.3	11,389	3,451	雪印メグミルク	3.3	10,080	3,054	
三菱ケミカルH L D G S	10	11,324	1,132	ライオン	4.8	10,039	2,091	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月15日現在におけるダイワSRマザーファンド (333,692千口) の内容です。

国内株式

銘柄	2018年1月15日現在			銘柄	2018年1月15日現在			銘柄	2018年1月15日現在		
	株	数	評 価 額		株	数	評 価 額		株	数	評 価 額
建設業 (5.4%)		千株	千円			千株	千円	その他金融業 (1.3%)		千株	千円
前田建設	2.5		3,882	セイコーエプソン	3.9		10,631	オリックス	4.8		10,135
ピーエス三菱	16		15,536	パナソニック	0.5		852	不動産業 (0.8%)			
五洋建設	10		8,520	ソニー	6.5		35,509	三井不動産	2		5,775
大和ハウス	3		13,341	TDK	0.7		6,916	サービス業 (6.5%)			
食料品 (1.5%)				タムラ製作所	2		1,778	日本工営	1.6		5,872
ニチレイ	3.9		11,586	ローム	1.8		22,626	ディー・エヌ・エー	2.5		6,010
化学 (13.6%)				太陽誘電	1.4		2,581	オリエンタルランド	1.4		15,225
昭和電工	0.4		2,108	村田製作所	0.5		7,685	LITALICO	3.5		6,730
クレハ	1.8		14,940	東京エレクトロン	0.2		4,339	ウェルビー	4		16,440
信越化学	1.8		21,798	輸送用機器 (5.6%)				合 計	株 数 、 金 額	株 数	金 額
三井化学	5.4		20,466	豊田自動織機	2		15,080	銘柄数<比率>	79銘柄	<94.8%>	
三菱ケミカルHLDGS	10		12,845	デンソー	0.7		4,918				
日立化成	2.7		8,008	トヨタ自動車	2.3		17,601				
三洋化成	0.7		4,053	フタバ産業	5		5,445				
日本特殊塗料	1.5		3,562	精密機器 (2.3%)							
資生堂	0.5		2,790	テルモ	1.5		8,265				
ファンケル	2.3		7,590	島津製作所	3.3		9,134				
信越ポリマー	4.8		6,297	その他製品 (4.0%)							
医薬品 (0.7%)				NISSHA	3.3		11,748				
塩野義製薬	0.9		5,554	ビジョン	1.2		5,262				
石油・石炭製品 (3.5%)				任天堂	0.3		13,458				
出光興産	0.4		1,766	陸運業 (0.5%)							
JXTGホールディングス	23		17,631	西日本旅客鉄道	0.5		4,232				
コスモエネルギーHLDGS	1.6		7,520	海運業 (0.3%)							
ゴム製品 (0.3%)				商船三井	0.5		2,060				
朝日ラバー	1.5		1,989	空運業 (0.7%)							
ガラス・土石製品 (0.4%)				ANAホールディングス	1.1		5,140				
旭硝子	0.6		3,012	情報・通信業 (2.7%)							
鉄鋼 (1.0%)				コネクシオ	4		9,264				
日立金属	4.5		7,375	日本電信電話	2.2		11,354				
非鉄金属 (2.7%)				卸売業 (5.7%)							
三井金属	1.2		8,424	スターティア	5.4		6,712				
住友鉱山	1.5		8,164	伊藤忠	6		13,449				
住友電工	2		3,895	豊田通商	1.3		6,181				
金属製品 (1.0%)				住友商事	3.1		6,265				
LIXILグループ	2.5		7,637	三菱商事	2.1		6,890				
機械 (9.8%)				ヤマタネ	2		4,308				
ディスコ	0.7		18,081	小売業 (2.3%)							
サトーホールディングス	1.5		5,415	J、フロントリテイリング	3.9		8,178				
小松製作所	2.4		10,598	ファーストリテイリング	0.2		9,908				
ダイキン工業	1.3		17,686	銀行業 (6.9%)							
ダイフク	2.3		16,123	三菱UFJフィナンシャルG	38		33,774				
日本ピストンリング	3.4		7,731	三井住友フィナンシャルG	3.6		19,029				
電気機器 (17.4%)				証券、商品先物取引業 (0.6%)							
日立	14		13,011	野村ホールディングス	6		4,440				
日本電産	1.3		22,126	保険業 (2.8%)							
富士通	7		5,695	第一生命HLDGS	2.7		6,686				
				東京海上HD	2.8		15,232				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年10月10日）

（計算期間 2017年4月11日～2017年10月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

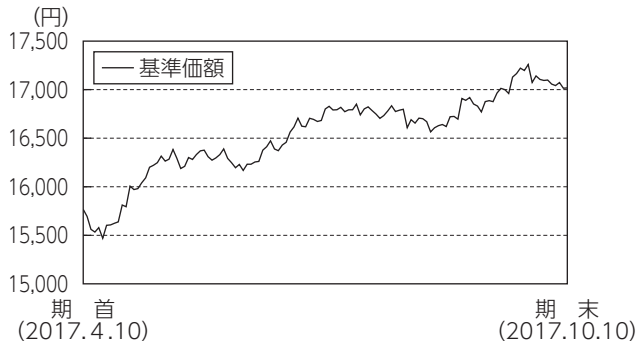
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	%	%
(期首)2017年 4月10日	15,767	%	15,023	—	97.2	—
4 月末	15,981	1.4	15,299	1.8	96.7	—
5 月末	16,297	3.4	15,549	3.5	97.3	—
6 月末	16,623	5.4	15,914	5.9	97.3	—
7 月末	16,704	5.9	15,912	5.9	97.8	—
8 月末	16,890	7.1	16,033	6.7	97.6	—
9 月末	17,095	8.4	16,229	8.0	97.3	—
(期末)2017年10月10日	17,018	7.9	16,152	7.5	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,767円 期末：17,018円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や投資している通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、フランス大統領選挙の結果などが、金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、ECB (欧州中央銀行) やカナダ銀行 (中央銀行) などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC (米国

連邦公開市場委員会) で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。2017年5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2017年 4月11日から2017年10月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 9,584	千アメリカ・ドル 11,787 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 11,890	千カナダ・ドル 3,214 (—)
国	カナダ	特殊債券	—	9,935 (—)

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年 4月11日から2017年10月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15		908,533	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		966,515
Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25		782,671	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		891,213
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.75% 2027/4/21		715,333	Poland Government Bond (ポーランド) 2.5% 2026/7/25		785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15		655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30		582,596
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 1.5% 2026/6/1		544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/11/15		506,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1		500,634	Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25		487,148
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本) 2.3% 2018/3/19		439,355
United Kingdom Gilt (イギリス) 4% 2022/3/7		252,983	CANADA HOUSING TRUST (カナダ) 1.25% 2021/6/15		433,289
United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22		226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15		259,268
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2046/2/15		152,153	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.75% 2022/6/1		228,691

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,085	千オーストラリア・ドル 11,801 (—)
		国債証券	千イギリス・ポンド 3,322	千イギリス・ポンド 1,505 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 5,617 (—)
		国債証券	千スウェーデン・クローネ 3,231	千スウェーデン・クローネ 6,160 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 30,328	千ポーランド・ズロチ 42,834 (—)
		国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 8,214 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 7,018	千ユーロ 1,974 (—)
		国債証券	千ユーロ 7,018	千ユーロ 10,188 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	未 期		
		評 価 額	外 貨 建 金 額			残 存 期 間 別	組 入 比 率	
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,600	千アメリカ・ドル 74,559	千円 8,407,294	% 24.7	% -	% 18.7	% 6.1	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 46,381	4,169,192	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,300	千オーストラリア・ドル 46,703	4,091,669	12.0	-	9.3	2.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,322	3,755,146	11.0	-	7.9	3.2	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,068	961,884	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,745	448,243	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,656	730,340	2.1	-	1.6	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 73,690	2,268,184	6.7	-	-	6.7	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,623	3,393,263	10.0	-	10.0	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 15,500	千ユーロ 16,649	2,204,893	6.5	-	6.5	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,526	2,056,222	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	665,089	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ（小計）	53,500	62,821	8,319,468	24.5	-	24.5	-	-
合 計	-	-	33,151,424	97.5	-	78.1	19.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	未 期		償 還 年 月 日
					評 価 額	外 貨 建 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond United States Treasury Note/Bond Mexico Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 0.2500 2.2500 1.6250 2.5000 1.3750 5.1250	千アメリカ・ドル 4,700 8,000 38,600 7,500 9,800 8,000	千アメリカ・ドル 4,808 7,975 36,609 6,912 9,664 8,588	千円 542,252 899,328 4,128,075 779,490 1,089,765 968,382	2025/01/15 2025/11/15 2026/02/15 2046/02/15 2021/04/30 2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		76,600	74,559	8,407,294	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADIAN GOVERNMENT BOND CANADA HOUSING TRUST CANADA HOUSING TRUST	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 特 殊 債 券 特 殊 債 券	3.5000 2.2500 1.5000 2.5500 2.2500	千カナダ・ドル 1,500 19,000 14,400 4,500 7,000	千カナダ・ドル 1,800 19,347 13,764 4,559 6,909	161,818 1,739,130 1,237,280 409,856 621,106	2045/12/01 2025/06/01 2026/06/01 2025/03/15 2025/12/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		46,400	46,381	4,169,192	

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	9,500	10,673	935,100	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	7,920	693,957	2027/04/21
通貨小計	銘 柄 数	3銘柄					
	金 額			40,300	46,703	4,091,669	2033/04/21
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	1,700	1,770	262,496	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	3,700	3,813	565,434	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,594	681,391	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,917	1,767,299	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,507	223,562	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数	6銘柄	4.0000	1,500	1,719	254,961	2022/03/07
	金 額			21,700	25,322	3,755,146	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	5,500	9,256	164,672	2039/11/15
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄					
	金 額			40,000	44,812	797,212	2025/11/15
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券		千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	5,000	5,500	77,670	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,169	58,867	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,075	311,704	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数	3銘柄					
	金 額			29,000	31,745	448,243	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券		千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	12,000	14,010	194,330	2020/12/01
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄	1.5000	36,000	38,645	536,010	2023/11/13
	金 額			48,000	52,656	730,340	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券		千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	27,000	26,503	815,768	2022/04/25
通貨小計	銘 柄 数	2銘柄	5.7500	42,000	47,187	1,452,415	2021/10/25
	金 額			69,000	73,690	2,268,184	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	12,800	17,411	2,305,748	2025/03/13
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄	1.0000	8,000	8,212	1,087,515	2026/05/15
	金 額			20,800	25,623	3,393,263	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	14,000	14,455	1,914,331	2025/06/22
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄	3.7500	1,500	2,194	290,562	2045/06/22
	金 額			15,500	16,649	2,204,893	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	4,200	5,625	744,971	2045/05/25
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄	2.2500	8,700	9,901	1,311,251	2024/05/25
	金 額			12,900	15,526	2,056,222	

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	2,800	3,061	405,422	2023/02/15
			2.5000	1,500	1,960	259,666	2046/08/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					
				4,300	5,022	665,089	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄					
				53,500	62,821	8,319,468	
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄					
						33,151,424	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,151,424	97.2
コール・ローン等、その他	943,467	2.8
投資信託財産総額	34,094,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円、1カナダ・ドル＝89.89円、1オーストラリア・ドル＝87.61円、1イギリス・ポンド＝148.29円、1デンマーク・クローネ＝17.79円、1ノルウェー・クローネ＝14.12円、1スウェーデン・クローネ＝13.87円、1チェコ・コルナ＝5.12円、1ポーランド・ズロチ＝30.78円、1ユーロ＝132.43円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（33,981,177千円）の投資信託財産総額（34,094,891千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,201,545,213円
コール・ローン等	258,600,513
公社債(評価額)	33,151,424,003
未収入金	4,179,303,556
未収利息	336,315,691
前払費用	23,894,859
差入委託証拠金	252,006,591
(B) 負債	4,205,339,545
未払金	4,136,878,000
未払解約金	68,461,545
(C) 純資産総額(A－B)	33,996,205,668
元本	19,976,713,000
次期繰越損益金	14,019,492,668
(D) 受益権総口数	19,976,713,000口
1万口当り基準価額(C／D)	17,018円

*期首における元本額は21,198,132,203円、当期中における追加設定元本額は1,628,646,389円、同解約元本額は2,850,065,592円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）1,961,143,887円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）682,350,416円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,092,428,914円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）53,366,620円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）212,772,719円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）387,038,893円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）577,864,795円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）249,071,211円、6資産バランスファンド（分配型）1,240,748,239円、6資産バランスファンド（成長型）128,579,072円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）8,631,457,102円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）77,106,498円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）410,959,242円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）1,195,093,125円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン（奇数月分配型）28,784,083円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド313,824,191円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）57,988,592円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,268,154,134円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）17,100,172円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）968,125,283円、四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）422,755,812円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,018円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	430,444,800円
受取利息	430,429,545
その他収益金	133,004
支払利息	△ 117,749
(B) 有価証券売買損益	2,120,768,666
売買益	2,746,474,178
売買損	△ 625,705,512
(C) その他費用	△ 4,942,632
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,546,270,834
(E) 前期繰越損益金	12,224,491,553
(F) 解約差損益金	△ 1,856,145,908
(G) 追加信託差損益金	1,104,876,189
(H) 合計(D + E + F + G)	14,019,492,668
次期繰越損益金(H)	14,019,492,668

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2017年9月15日）

（計算期間 2017年3月16日～2017年9月15日）

ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

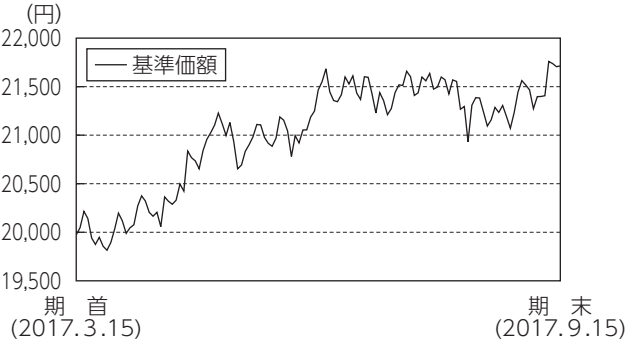
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率 (参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年 3 月 15 日	19,973	—	20,890	—	96.5
3 月 末	20,197	1.1	21,070	0.9	96.3
4 月 末	20,735	3.8	21,388	2.4	96.3
5 月 末	20,886	4.6	21,085	0.9	96.9
6 月 末	21,435	7.3	21,741	4.1	96.9
7 月 末	21,475	7.5	21,725	4.0	97.7
8 月 末	21,444	7.4	21,581	3.3	97.4
(期末)2017年 9 月 15 日	21,714	8.7	21,965	5.1	96.9

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日は 10,000 として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：19,973円 期末：21,714円 騰落率：8.7%
【基準価額の主な変動要因】

米国の長期金利の低下などを背景に海外リート市況が上昇したことや、米ドルを除く主要通貨が対円でおおむね上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。
米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リーートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。
欧州では、英国は、中国を中心としたアジアからの不動産投資需

要が旺盛との見方などを受けて上昇したほか、ユーロ圏でも、フランス大統領選挙で親 EU (欧州連合) 派のマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、ほぼ全面高となる展開でした。

アジア・オセアニアでは、香港市場の値上がりが相対的に大きくなりしました。大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから投資家への還元期待が膨らんだことが、支援材料となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについては、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから対円で下落 (円高) したものの、ユーロなどその他の主要通貨については、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外金利差が拡大傾向となったことなどから対円で上昇 (円安) するなど、まちまちの展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン & スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。
当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	△ 7 (4) (△11)
合 計	10

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年 3 月 16 日から 2017 年 9 月 15 日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 4,803.412 (125.319)	千アメリカ・ドル 190,623 (190,623)	千口 5,945.213 (5,945.213)	千アメリカ・ドル 213,362 (213,362)
	オーストラリア	千口 11,911.657 (11,911.657)	千オーストラリア・ドル 54,643 (54,643)	千口 19,649.518 (19,649.518)	千オーストラリア・ドル 68,290 (68,290)
	香港	千口 — (—)	千香港ドル — (—)	千口 4,398.876 (4,398.876)	千香港ドル 27,711 (27,711)

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年 3 月 16 日から 2017 年 9 月 15 日まで)

当				期									
買		付		売		付							
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	銘	柄	口	数	金	額	平均単価
		千口	千円		円				千口	千円		円	
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		298.427	2,231,607	7,477			KLEPIERRE (フランス)		1,470.945	6,558,460	4,458		
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)		1,570.762	2,223,743	1,415			VICINITY CENTRES (オーストラリア)		12,629.696	2,967,402	234		
GOODMAN GROUP (オーストラリア)		3,363.116	2,209,311	656			AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)		123.917	2,544,925	20,537		
HCP INC (アメリカ)		492.903	1,708,660	3,466			SCENTRE GROUP (オーストラリア)		5,615.324	2,006,241	357		
DUKE REALTY CORP (アメリカ)		554.136	1,643,260	2,965			HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		896.057	1,798,655	2,007		
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)		268.099	1,333,443	4,973			BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)		1,516.634	1,714,229	1,130		
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)		187.895	1,287,821	6,853			PROLOGIS INC (アメリカ)		258.557	1,564,869	6,052		
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		67.279	1,185,070	17,614			BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		714.094	1,505,655	2,108		
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)		544.308	1,160,803	2,132			APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)		285.388	1,404,308	4,920		
FONCIERE DES REGIONS (フランス)		103.351	1,127,219	10,906			PUBLIC STORAGE (アメリカ)		59.265	1,378,451	23,259		

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	千口 7,210.1 (7,210.1)	千シンガポール・ドル 18,807 (18,807)	千口 18,354.8 (18,354.8)	千シンガポール・ドル 33,290 (33,290)
	イギリス	千口 8,538.526 (8,538.526)	千イギリス・ポンド 28,585 (28,585)	千口 10,503.77 (10,503.77)	千イギリス・ポンド 30,214 (30,214)
	ユーロ (オランダ)	千口 164.034 (164.034)	千ユーロ 5,951 (5,951)	千口 — (—)	千ユーロ — (—)
	ユーロ (ベルギー)	千口 87.941 (87.941)	千ユーロ 6,397 (6,397)	千口 15.053 (15.053)	千ユーロ 1,175 (1,175)
	ユーロ (フランス)	千口 122.164 (122.164)	千ユーロ 11,002 (11,002)	千口 1,526.798 (1,526.798)	千ユーロ 62,445 (62,445)
	ユーロ (ドイツ)	千口 56.761 (56.761)	千ユーロ 704 (704)	千口 672.683 (672.683)	千ユーロ 8,317 (8,317)
	ユーロ (スペイン)	千口 1,570.762 (1,570.762)	千ユーロ 17,550 (17,550)	千口 472.821 (472.821)	千ユーロ 6,821 (6,821)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 2,001.662 (2,001.662)	千ユーロ 41,607 (41,607)	千口 2,687.355 (2,687.355)	千ユーロ 78,760 (78,760)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	11,497	1,267,176	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	53.461	9,822	1,082,525	1.0
SIMON PROPERTY GROUP INC	213.685	34,990	3,856,349	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	12,268	1,352,079	1.2
GGP INC	224.623	4,874	537,198	0.5
VORNADO REALTY TRUST	162.894	12,246	1,349,672	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	298.427	20,110	2,216,432	2.0
APPLE HOSPITALITY REIT INC	416.932	7,813	861,104	0.8
EPR PROPERTIES	141.74	10,188	1,122,849	1.0
EQUINIX INC	17.691	8,047	886,949	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	7,266	800,828	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	245.956	5,383	593,368	0.5
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185	7,632	841,181	0.7
RLJ LODGING TRUST	254.097	5,470	602,926	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	930.695	17,283	1,904,760	1.7
CYRUSONE INC	106.284	6,547	721,555	0.6
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	202.641	7,617	839,499	0.7
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,122	1,005,382	0.9
VENTAS INC	153.54	10,585	1,166,578	1.0
GEO GROUP INC/THE	302.267	7,928	873,795	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	189.542	19,865	2,189,420	1.9
SUN COMMUNITIES INC	215.149	19,186	2,114,597	1.9
PROLOGIS INC	172.133	11,238	1,238,602	1.1
COUSINS PROPERTIES INC	1,100.283	10,166	1,120,462	1.0
DUKE REALTY CORP	359.46	10,675	1,176,597	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	96.617	25,329	2,791,521	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	13,129	1,447,028	1.3
HCP INC	492.903	14,530	1,601,437	1.4
KILROY REALTY CORP	143.191	10,023	1,104,675	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	295.778	9,719	1,071,160	0.9
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,301	1,355,746	1.2
SL GREEN REALTY CORP	120.466	11,786	1,298,978	1.1
UDR INC	737.671	28,732	3,166,585	2.8
CUBESMART	261.07	6,779	747,222	0.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	462.469	7,311	805,815	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	227.586	27,521	3,033,196	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	131.788	10,328	1,138,273	1.0
EDUCATION REALTY TRUST	390.32	15,366	1,693,585	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,670	1,396,440	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	11,319,982 39銘柄	493,363 54,373,565	<48.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,098	1,728,000	1.5
カナダ・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	501.527 1銘柄	19,098 1,728,000	< 1.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,207	1,779,915	1.6
SCENTRE GROUP	3,690.845	14,911	1,313,362	1.2
DEXUS	5,074.082	47,696	4,201,096	3.7
INVESTA OFFICE FUND	4,389.327	19,708	1,735,887	1.5
MIRVAC GROUP	10,367.637	23,845	2,100,317	1.9
GOODMAN GROUP	5,832.909	48,296	4,253,954	3.8
CHARTER HALL GROUP	1,992.634	11,497	1,012,699	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,640.529	19,406	1,709,363	1.5
オーストラリア・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	52,282,659 8銘柄	205,569 18,106,596	<16.0%>

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,679.07	136,074	1,920,017	1.7
LINK REIT	2,834.42	181,544	2,561,594	2.3
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	17,513.49 2銘柄	317,619 4,481,612	< 4.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,484.213	20,206	1,653,126	1.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	8,174	668,757	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	11,167	913,594	0.8
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	22,694.313 3銘柄	39,548 3,235,478	< 2.9%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,235.277	10,098	1,490,212	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	7,233.124	4,086	603,076	0.5
SEGRO PLC	5,587.351	29,724	4,386,475	3.9
UNITE GROUP PLC	980.069	6,556	967,566	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	750.187	4,512	665,891	0.6
DERWENT LONDON PLC	180.328	4,971	733,665	0.6
WORKSPACE GROUP PLC	474.456	4,198	619,636	0.5
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	4,564	673,602	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	999.841	7,578	1,118,402	1.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,414.183	7,376	1,088,491	1.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC	5,276.931	7,598	1,121,352	1.0
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	43,258.816 11銘柄	91,267 13,468,372	<11.9%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CV	164.034	5,894	773,838	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	164.034 1銘柄	5,894 773,838	< 0.7%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	70.32	5,621	737,974	0.7
WAREHOUSES DE PAUW SCA	70.73	6,641	871,902	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	141.05 2銘柄	12,262 1,609,877	< 1.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	210.72	28,099	3,688,903	3.3
FONCIERE DES REGIONS	103.351	8,622	1,131,971	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	314.071 2銘柄	36,722 4,820,875	< 4.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,517.516	18,498	2,428,485	2.1
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,517.516 1銘柄	18,498 2,428,485	< 2.1%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	165.006	2,552	335,110	0.3
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,934.96	34,485	4,527,293	4.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,099.966 2銘柄	37,038 4,862,404	< 4.3%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,236.637 8銘柄	110,416 14,495,480	<12.8%>
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	152,807.424 72銘柄	109,889,105	<96.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	109,889,105	96.7
コール・ローン等、その他	3,736,129	3.3
投資信託財産総額	113,625,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円、1カナダ・ドル＝90.48円、1オーストラリア・ドル＝88.08円、1香港ドル＝14.11円、1シンガポール・ドル＝81.81円、1イギリス・ポンド＝147.57円、1ユーロ＝131.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（112,674,007千円）の投資信託財産総額（113,625,235千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目		当 期 末
(A) 資産		113,668,833,372円
コール・ローン等		2,972,985,549
投資信託証券(評価額)		109,889,105,689
未収入金		633,458,415
未収配当金		173,283,719
(B) 負債		314,965,595
未払金		171,009,595
未払解約金		143,956,000
(C) 純資産総額(A－B)		113,353,867,777
元本		52,202,476,521
次期繰越損益金		61,151,391,256
(D) 受益権総口数		52,202,476,521口
1万口当り基準価額(C／D)		21,714円

*期首における元本額は57,888,284,111円、当期中における追加設定元本額は192,103,611円、同解約元本額は5,877,911,201円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン（毎月分配型）47,238,803,685円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）41,576,821円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）24,036,421円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,098,279円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）113,237,965円、6資産バランスファンド（分配型）197,720,624円、6資産バランスファンド（成長型）409,284,512円、リそな ワールド・リート・ファンド2,071,033,968円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）61,875,964円、「しがぎん」 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）5,657,671円、常陽3分法ファンド306,660,958円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）71,655,585円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）202,573,938円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）275,356,861円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）329,883,383円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド（ダイワ S M A 専用）163,901,312円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）598,962,009円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）29,254,535円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）37,902,030円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,714円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項 目		当 期
(A) 配当等収益		2,295,206,214円
受取配当金		2,289,118,056
受取利息		590,728
その他収益金		6,078,469
支払利息	△	581,039
(B) 有価証券売買損益		7,305,978,412
売買益		11,641,228,901
売買損	△	4,335,250,489
(C) その他費用		41,079,331
(D) 当期損益金(A + B + C)		9,642,263,957
(E) 前期繰越損益金		57,731,205,192
(F) 解約差損益金	△	6,439,334,282
(G) 追加信託差損益金		217,256,389
(H) 合計(D + E + F + G)		61,151,391,256
次期繰越損益金(H)		61,151,391,256

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2017年11月10日）

（計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

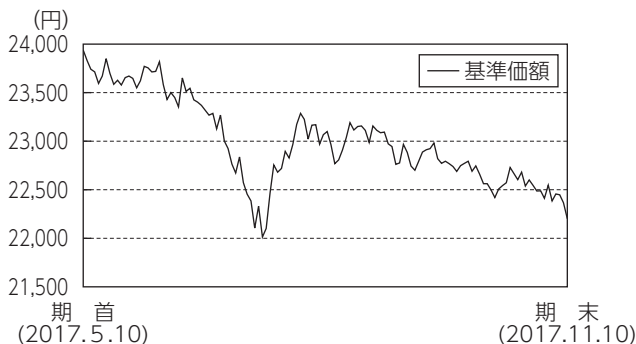
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年 5月10日	円 23,938 % -	% -	3,311.95	% -	% 97.6
5月末	23,622 △1.3	3,271.22 △1.2			97.5
6月末	23,002 △3.9	3,180.48 △4.0			97.5
7月末	23,287 △2.7	3,220.02 △2.8			97.1
8月末	23,094 △3.5	3,188.63 △3.7			95.9
9月末	22,748 △5.0	3,139.87 △5.2			97.8
10月末	22,489 △6.1	3,099.44 △6.4			97.7
(期末)2017年11月10日	22,201 △7.3	3,055.50 △7.7			96.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,938円 期末：22,201円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にＪリート市況が下落したため、基準価額も下落しました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Ｊリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、ユニテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったOneリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＡＰＩのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	5円 (5)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		4.32	2,514,653	582,095	日本ロジスティクスファンド投資法人		4.9	1,081,582	220,731
野村不動産マスターF		7.392	1,080,656	146,192	ジャパンリアルエステイト		1.31	699,285	533,805
森トラスト総合リート		5.132	946,005	184,334	産業ファンド		1.214	583,579	480,708
日本リート投資法人		3.074	921,855	299,887	グローバル・ワン不動産投資法人		1.527	569,726	373,101
インヴィンシブル投資法人		14.735	668,309	45,355	フロンティア不動産投資		0.75	349,251	465,668
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8.871	658,363	74,215	プレミアム投資法人		3	330,603	110,201
ジャパンリアルエステイト		1	576,516	576,516	大和ハウスリート投資法人		1.225	325,734	265,905
ラサールロジポート投資		5.107	556,209	108,911	ケネディクス商業リート		1	238,138	238,138
三菱地所物流 R E I T		1.985	555,600	279,899	大和証券オフィス投資法人		0.2	111,875	559,375
ジャパンエクセレント投資法人		4.177	543,761	130,179	阪急リート投資法人		0.75	102,271	136,362

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当		期		末	
	口 数	評 価 額	比	率	口 数	評 価 額
不動産投信	千口	千円		%		
日本アコモデーションファンド投資法人	3.044	1,330,228		1.6		
MCUBS MidCity投資法人	2.044	744,016		0.9		
森ヒルズリート	20.294	2,662,572		3.1		
産業ファンド	2.786	1,292,704		1.5		
アドバンス・レジデンス	8.118	2,135,034		2.5		
ケネディクスレジデンシャル	4.059	1,171,021		1.4		
A P I 投資法人	6.088	2,703,072		3.2		
G L P 投資法人	20	2,230,000		2.6		
コンフォリア・レジデンシャル	6.088	1,400,240		1.6		
日本プロロジスリート	15.221	3,543,448		4.1		
星野リゾート・リート	1.015	551,145		0.6		
Oneリート投資法人	4.059	921,393		1.1		
イオンリート投資	17.25	1,957,875		2.3		

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

	買		付		売		付	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
	89.13	14,594,202	16.876 (－)	4,440,364 (－)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

フ ァ ン ド 名	当		期		末	
	口 数	評 価 額	比	率	口 数	評 価 額
ヒューリックリート投資法	9.763	1,541,577		1.8		
日本リート投資法人	5.074	1,654,124		1.9		
インベスコ・オフィス・Jリート	10.022	1,073,356		1.3		
積水ハウス・リート投資	10.147	1,255,183		1.5		
ケネディクス商業リート	6.515	1,473,693		1.7		
ヘルスケア&メディカル投資	1.589	162,395		0.2		
ジャパン・シニアリビング	1.05	144,900		0.2		
野村不動産マスターF	34.392	4,735,778		5.5		
ラサールロジポート投資	12.107	1,316,030		1.5		
三井不ロジパーク	1.142	369,437		0.4		
大江戸温泉リート	9.7	882,700		1.0		
投資法人みらい	5.074	841,776		1.0		
三菱地所物流 R E I T	1.985	544,485		0.6		

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
日本ビルファンド	12.82	6,871,520	8.0
ジャパンリアルエステイト	9.19	4,769,610	5.6
日本リテールファンド	15	2,986,500	3.5
オリックス不動産投資	20.294	3,111,070	3.6
日本プライムリアルティ	4.059	1,459,210	1.7
プレミアム投資法人	6.088	605,147	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	1.517	556,739	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.235	2,597,600	3.0
森トラスト総合リート	9.132	1,456,554	1.7
インヴィンシブル投資法人	29.735	1,385,651	1.6
フロンティア不動産投資	3.298	1,449,471	1.7
平和不動産リート	8.118	739,549	0.9
福岡リート投資法人	7.103	1,125,825	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.751	2,803,090	3.3
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,083,000	1.3
いちごオフィスリート投資法人	10.147	762,039	0.9
大和証券オフィス投資法人	2.35	1,287,800	1.5
阪急リート投資法人	1.268	166,108	0.2
スターツプロシード投資法人	1.241	201,299	0.2
大和ハウスリート投資法人	9.937	2,564,739	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	38.871	2,919,212	3.4
日本賃貸住宅投資法人	16.597	1,299,545	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	12.177	1,590,316	1.9
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数 <比率>	468,554 82,429,778 49銘柄	<96.1%>

※産業ファンド、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三菱地所物流ＲＥＩＴ、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	82,429,778	95.9
コール・ローン等、その他	3,521,183	4.1
投資信託財産総額	85,950,962	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	85,950,962,214円
コール・ローン等	2,623,665,414
投資信託証券(評価額)	82,429,778,300
未収入金	71,005,426
未収配当金	826,513,074
(B) 負債	216,184,866
未払金	205,439,866
未払解約金	10,745,000
(C) 純資産総額(A－B)	85,734,777,348
元本	38,617,427,276
次期繰越損益金	47,117,350,072
(D) 受益権総口数	38,617,427,276口
1万口当り基準価額(C／D)	22,201円

*期首における元本額は34,318,648,308円、当期中における追加設定元本額は4,844,014,638円、同解約元本額は545,235,670円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,432,943円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,660,182円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,047,483円、6資産バランスファンド（分配型）182,305,835円、6資産バランスファンド（成長型）384,008,698円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）56,815,849円、「しがきん」ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）66,042,040円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－07 27,499,017円、成果リレー（ブラジル国債＆Ｊ－ＲＥＩＴ）2014－08 36,858,715円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）200,558,243円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）268,488,315円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）331,022,645円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド387,539,732円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト35,413,355,208円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）144,044,038円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,221,969円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）235,860,350円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型）686,162,007円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,201円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,622,340,128円
受取配当金	1,622,920,374
支払利息	△ 580,246
(B) 有価証券売買損益	△ 7,907,479,629
売買益	525,455,305
売買損	△ 8,432,934,934
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 6,285,139,501
(D) 前期繰越損益金	47,833,399,641
(E) 解約差損益金	△ 701,841,430
(F) 追加信託差損益金	6,270,931,362
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	47,117,350,072
次期繰越損益金(G)	47,117,350,072

(注1) 解約差損益金は、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＳＲＩマザーファンドの受益証券
	ダイワＳＲＩマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①ＣＳＲ（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをＳＲＩ（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。	
	②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のＣＳＲ評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 １．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、ＣＳＲ評価が高いと判断される企業群を抽出します。 ２．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常ＰＥＲ、ＰＢＲ など ３．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

(FOFs専用) ダイワＳＲＩファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第22期
(決算日 2017年11月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「（FOFs専用）ダイワＳＲＩファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

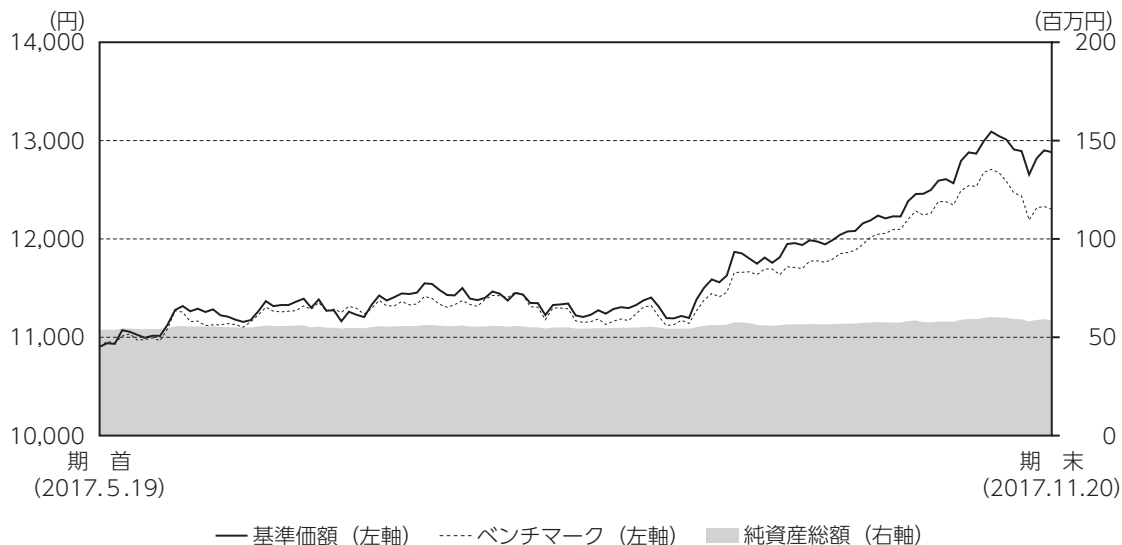
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
18期末(2015年11月19日)	円 11,078	円 0	% △ 1.2	1,600.38	% △ 2.0	% 97.5	% －	百万円 71
19期末(2016年 5 月19日)	9,532	0	△14.0	1,336.56	△16.5	96.4	－	62
20期末(2016年11月21日)	10,019	0	5.1	1,442.93	8.0	97.1	－	59
21期末(2017年 5 月19日)	10,904	100	9.8	1,559.73	8.1	97.4	－	53
22期末(2017年11月20日)	12,783	100	18.1	1,759.65	12.8	96.0	－	58

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,904円

期 末：12,783円 (分配金100円)

騰落率：18.1% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

内外のマクロ環境や国内企業業績が堅調であること、また衆議院議員選挙での連立与党の勝利などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5 月19日	円	%		%	%	%
	10,904	－	1,559.73	－	97.4	－
5 月末	11,014	1.0	1,568.37	0.6	95.9	－
6 月末	11,270	3.4	1,611.90	3.3	94.5	－
7 月末	11,378	4.3	1,618.61	3.8	94.6	－
8 月末	11,376	4.3	1,617.41	3.7	94.1	－
9 月末	11,958	9.7	1,674.75	7.4	95.4	－
10月末	12,566	15.2	1,765.96	13.2	95.3	－
(期末) 2017年11月20日	12,883	18.1	1,759.65	12.8	96.0	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.20～2017.11.20)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、また10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、業績や財務体質などの点から評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2017.5.20～2017.11.20)

■当ファンド

「ダイワSRマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワSRマザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、93～96%程度で推移させました。

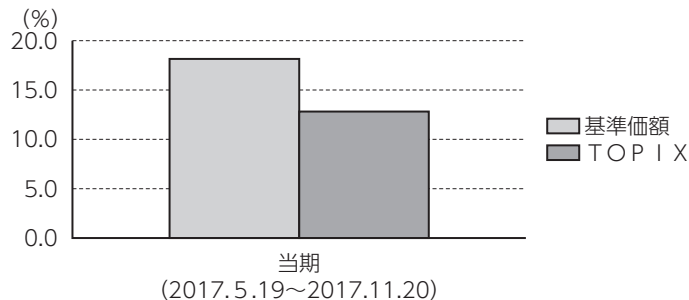
業種構成は、非鉄金属、建設業、化学などの比率を引き上げる一方、機械、食料品、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株主還元等に対する姿勢などを総合的に勘案して三井化学、ファーストリテイリング、日本電信電話などの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩みへの懸念や利益確定の観点などからデンカ、ダイフク、平田機工などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は12.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器、機械、化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイフク、ローム、ディスコなどがプラスに寄与しましたが、花王、雪印メグミルク、日本ピストンリングなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月20日 ～2017年11月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	100
対基準価額比率	(%)	0.78
当期の収益	(円)	100
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,725

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,656.54
(c) 収益調整金	352.98
(d) 分配準備積立金	1,727.34
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,825.95
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,725.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、2017年9月中旬からの株価上昇で短期的な過熱感が高まっていることから、いっ
たんは調整局面となる可能性があると考えておりますが、内外のマクロ環境や国内企業業績が堅調であ
ること、日銀のETF（上場投資信託）購入などが下支え要因として期待できることなどから大幅な調
整となるリスクも小さいと想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポート
フォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹
の部分の精査し、業績や財務体質などの点から評価できる銘柄に投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.20~2017.11.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	50円	0.432%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,661円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0.133	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.133)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0.568	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月20日から2017年11月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ S R I マザーファンド	—	—	2,264	4,734

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2017年5月20日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ S R I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	667,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	640,791千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引
状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引
状況

(2017年5月20日から2017年11月20日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B / A	売付額等		D / C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 339	百万円 70	% 20.9	百万円 327	百万円 68	% 20.8
コール・ローン	3,903	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合8.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となっ
て発行される有価証券

(2017年5月20日から2017年11月20日まで)

種 類	当 期
	ダイワ S R I マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への
支払比率

(2017年5月20日から2017年11月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B)÷(A)	21.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ S R I マザーファンド	28,227	25,962 59,107

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ S R I マザーファンド	59,107 99.5
コール・ローン等、その他	267 0.5
投資信託財産総額	59,374 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	59,374,853円
コール・ローン等	267,617
ダイワ S R I マザーファンド(評価額)	59,107,236
(B) 負債	702,810
未払収益分配金	458,977
未払信託報酬	242,358
その他未払費用	1,475
(C) 純資産総額(A－B)	58,672,043
元本	45,897,746
次期繰越損益金	12,774,297
(D) 受益権総口数	45,897,746口
1万口当り基準価額(C／D)	12,783円

※期首における元本額は49,234,421円、当期中における追加設定元本額は0円、
同解約元本額は3,336,675円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は12,783円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月20日 至2017年11月20日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	9,327,528円
売買益	9,688,118
売買損	△ 360,590
(B) 信託報酬等	△ 243,833
(C) 当期損益金(A + B)	9,083,695
(D) 前期繰越損益金	6,856,478
(E) 追加信託差損益金	△ 2,706,899
(配当等相当額)	(1,620,118)
(売買損益相当額)	(△ 4,327,017)
(F) 合計(C + D + E)	13,233,274
(G) 収益分配金	△ 458,977
次期繰越損益金(F + G)	12,774,297
追加信託差損益金	△ 2,706,899
(配当等相当額)	(1,620,118)
(売買損益相当額)	(△ 4,327,017)
分配準備積立金	15,481,196

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	408,877円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,603,165
(c) 収益調整金	1,620,118
(d) 分配準備積立金	7,928,131
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	17,560,291
(f) 分配金	458,977
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17,101,314
(h) 受益権総口数	45,897,746口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

ダイワ S R I マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2017年5月19日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

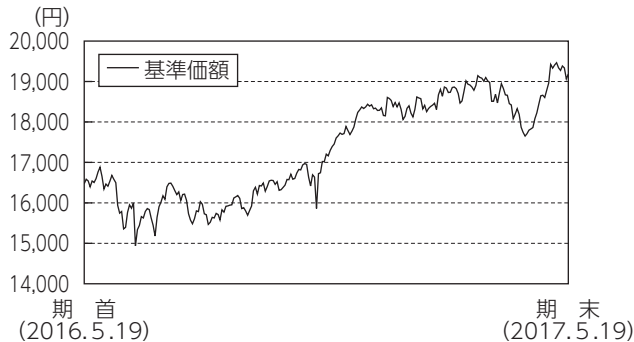
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	① C S R （企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、C S R （Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことを S R I （Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ② ポートフォリオの構築にあたっては、企業の C S R 評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1. （株）インテグレックスの調査情報を参考に、C S R 評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常 P E R、P B R など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③ T O P I X （東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④ 株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率	株 式 物 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	(ベンチマーク)			
(期首)2016年5月19日	16,474	円	—	—	—	—	—
5月末	16,881	2.5	1,379.80	3.2	96.4	—	—
6月末	15,626	△ 5.1	1,245.82	△ 6.8	96.0	—	—
7月末	16,207	△ 1.6	1,322.74	△ 1.0	96.1	—	—
8月末	15,914	△ 3.4	1,329.54	△ 0.5	97.4	—	—
9月末	16,288	△ 1.1	1,322.78	△ 1.0	95.7	—	—
10月末	16,971	3.0	1,393.02	4.2	96.5	—	—
11月末	17,712	7.5	1,469.43	9.9	96.7	—	—
12月末	18,152	10.2	1,518.61	13.6	97.0	—	—
2017年1月末	18,324	11.2	1,521.67	13.8	96.3	—	—
2月末	18,520	12.4	1,535.32	14.9	96.8	—	—
3月末	18,670	13.3	1,512.60	13.2	95.7	—	—
4月末	18,605	12.9	1,531.80	14.6	95.5	—	—
(期末)2017年5月19日	19,184	16.5	1,559.73	16.7	96.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,474円 期末：19,184円 騰落率：16.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、C S R（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分で精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94～98%程度で推移させました。
業種構成は、機械、電気機器、繊維製品などの比率を引き上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安ドル高傾向に加え、業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案してローム、信越化学、東しなどの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日本電信電話、シスメックス、ライオンなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や食料品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、デイスコ、ダイフクなどがプラスに寄与しましたが、シスメックス、マツダ、日本電信電話などがマイナス要因となりました。

■主要な売買銘柄
株 式

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
任天堂	0.9	25,102	27,892		日本電信電話	5	22,727	4,545	
野村ホールディングス	27	17,258	639		ライオン	10	18,859	1,885	
ファーストリテイリング	0.5	17,100	34,200		ファーストリテイリング	0.5	18,651	37,302	
ローム	2.2	16,661	7,573		トヨタ紡織	6.6	16,614	2,517	
トヨタ紡織	6.6	16,554	2,508		シスメックス	2.5	16,294	6,517	
ダイキン工業	1.8	16,474	9,152		三井住友フィナンシャルG	4	15,654	3,913	
雪印メグミルク	4.5	14,847	3,299		森永乳業	20	15,595	779	
森永製菓	13.3	14,700	1,105		千代田化工建	19	15,330	806	
熊谷組	47	14,203	302		マツダ	10.1	15,052	1,490	
ヤマハ発動機	6	13,995	2,332		熊谷組	47	14,695	312	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、C S Rへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分で精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	65円 (65)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	65

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 578.2 (△ 11.7)	千円 779,158 (—)	千株 593.3	千円 794,353

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

(FOFs専用) ダイワSRファンド (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
鉱業 (ー)	千株	千株	千円	金属製品 (0.4%)	千株	千株	千円	SCSK	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	2	—	—	LIXILグループ	—	0.8	2,162	卸売業 (3.9%)	4.1	3.8	18,164
建設業 (3.0%)				機械 (16.3%)				第一興商	1	—	—
大成建設	11	—	—	ディスコ	0.5	1.4	26,306	伊藤忠	10	6	9,675
大林組	8	—	—	平田機工	1.8	1.6	17,392	豊田通商	—	1.3	4,556
前田建設	—	6	6,984	サトーホールディングス	1.5	—	—	日立ハイテクノロジーズ	—	0.6	2,664
東鉄工業	0.3	—	—	ダイキン工業	—	1.3	13,988	住友商事	—	3.1	4,516
ピーエス三菱	1.5	—	—	ダイフク	10	5.9	19,145	三菱商事	—	0.9	2,044
五洋建設	18	—	—	日本ビストンリング	—	4.4	10,146	伊藤忠エネクス	9	—	—
大和ハウス	5	3	10,776	日本精工	—	4.5	6,232	小売業 (3.3%)			
千代田化工建	7	—	—	NTN	—	8	4,000	J. フロント リテイリング	—	8	12,528
食料品 (7.1%)				電気機器 (19.1%)				セブン&アイ・HLDS	1.4	1.5	7,161
森永製菓	—	1.3	8,060	日本電産	1.3	1.3	13,403	銀行業 (5.8%)			
江崎グリコ	1.8	—	—	富士通	—	9	7,118	三菱UFJフィナンシャルG	29	33	22,766
森永乳業	8	—	—	パナソニック	—	3	4,098	三井住友フィナンシャルG	2.9	2.2	8,914
雪印メグミルク	1.8	3.3	11,005	日立国際電気	—	1.2	3,064	滋賀銀行	5	—	—
アサヒグループホールディン	—	1.5	6,697	ソニー	5	6.5	25,590	セブン銀行	—	8	3,144
ニチレイ	7	5.5	16,637	堀場製作所	—	1.3	8,697	証券・商品先物取引業 (1.1%)			
日本たばこ産業	2.5	—	—	シスメックス	2.5	—	—	野村ホールディングス	—	10	6,717
繊維製品 (3.1%)				カシオ	4	3.2	5,612	保険業 (3.6%)			
帝人	14	2.5	5,185	ローム	—	2.2	18,876	アコム ホールディングス	0.7	—	—
東レ	—	14	13,081	太陽誘電	—	3.4	5,202	MS & AD	1.8	—	—
化学 (11.0%)				村田製作所	0.6	0.5	7,865	第一生命HLDS	—	4.4	8,019
デンカ	29	29	16,559	SCREENホールディングス	2	—	—	東京海上HD	1.7	2.8	13,518
信越化学	—	1.8	17,632	東京エレクトロン	—	0.9	14,193	その他金融業 (0.7%)			
東京応化工業	—	0.7	2,534	輸送用機器 (4.5%)				アコム	14	—	—
日立化成	1.4	—	—	日産自動車	4	1.9	2,077	オリックス	6	2.3	3,961
花王	1.9	2.9	19,917	トヨタ自動車	2.3	2.3	13,719	不動産業 (0.9%)			
富士フィルムHLDS	3.4	—	—	フタバ産業	—	6	5,280	東急不動産HD	5	—	—
ライオン	10	2.5	5,545	マツダ	6.1	—	—	三井不動産	5	2	5,149
タカラバイオ	1.2	—	—	スズキ	2.7	—	—	サービス業 (1.5%)			
信越ポリマー	10	4	3,192	ヤマハ発動機	—	2	5,688	タケエイ	0.8	—	—
医薬品 (1.5%)				精密機器 (ー)				総合警備保障	1.8	—	—
塩野義製薬	—	1.5	9,192	テルモ	1.3	—	—	ディー・エヌ・エー	3.4	1	2,671
エーザイ	0.4	—	—	島津製作所	5	—	—	オリエンタルランド	1.1	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)				その他製品 (3.1%)				東京個別指導学院	6	—	—
出光興産	0.5	0.5	1,702	ヤマハ	1.7	—	—	LITALICO	—	3.5	6,023
JXTGホールディングス	7	3	1,479	任天堂	0.2	0.6	18,180	合 計	株数・金額	株数	千株
コスモエネルギーHLDS	—	0.5	865	コクヨ	4.7	—	—	銘柄数<比率>	330	303.2	595,536
ゴム製品 (0.6%)				陸運業 (ー)				銘柄数<比率>	68銘柄	72銘柄	<96.6%>
ブリヂストン	0.5	0.8	3,787	西日本旅客鉄道	0.8	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ガラス・土石製品 (1.1%)				海運業 (0.2%)				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
旭硝子	—	2	1,842	日本郵船	—	7	1,470	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
太平洋セメント	—	8	2,792	空運業 (0.6%)							
東洋炭素	—	1	1,922	ANAホールディングス	—	11	3,829				
鉄鋼 (0.5%)				情報・通信業 (4.6%)							
新日鐵住金	—	1.3	3,152	ヤフー	—	11	5,313				
非鉄金属 (1.7%)				コネクシオ	—	2	3,766				
住友鉱山	—	3	4,177	日本電信電話	5	—	—				
住友電工	—	2	3,621	KDDI	2.1	—	—				
フジクラ	—	3	2,586	NTTドコモ	2	—	—				

■投資信託財産の構成

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	595,536	93.3
コール・ローン等、その他	42,635	6.7
投資信託財産総額	638,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	638,172,478円
コール・ローン等	16,829,033
株式(評価額)	595,536,800
未収入金	19,771,055
未収配当金	6,035,590
(B) 負債	21,684,097
未払金	7,784,069
未払解約金	13,900,000
その他未払費用	28
(C) 純資産総額(A－B)	616,488,381
元本	321,352,085
次期繰越損益金	295,136,296
(D) 受益権総口数	321,352,085口
1万口当り基準価額(C／D)	19,184円

* 期首における元本額は334,630,931円、当期中における追加設定元本額は49,365,099円、同解約元本額は62,643,945円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用) 28,227,719円、D・C・ダイワSRIファンド293,124,366円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,184円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月20日 至2017年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,670,943円
受取配当金	10,680,690
その他収益金	223
支払利息	△ 9,970
(B) 有価証券売買損益	79,105,641
売買益	127,208,041
売買損	△ 48,102,400
(C) その他費用	△ 221
(D) 当期損益金(A + B + C)	89,776,363
(E) 前期繰越損益金	216,647,087
(F) 解約差損益金	△ 47,812,055
(G) 追加信託差損益金	36,524,901
(H) 合計(D + E + F + G)	295,136,296
次期繰越損益金(H)	295,136,296

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。